

# とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



一夢・大地 みんなが  
愛する水の里一



善王寺小学校最後の学習発表会 6年生劇「当たりつきキップ」

目次	平成19年度一般会計・特別会計の決算状況 ……2
	成果確認し認定（決算審査特別委員会） ……4
	ここが聞きたい（一般質問）【39人登壇】 ……7
	市民メッセージ（あなたの声・わたしの提言）…21
	委員会レポート ……22



2008  
第14号  
11月21日

9月定例会

■一般会計の決算状況

歳入 414億99万円

歳出 406億9,612万円

(項目)

地方交付税	173億8,369万円
市税	71億1,595万円
市債	56億2,610万円
国庫支出金	39億3,482万円
県支出金	16億7,106万円
諸収入	9億4,150万円
地方消費税交付金	8億5,437万円
地方譲与税	8億1,621万円
繰入金	7億9,861万円
使用料及び手数料	6億9,925万円
その他	15億5,938万円

(項目)

民生費	87億1,850万円
公債費	60億2,752万円
教育費	53億347万円
総務費	49億6,925万円
衛生費	41億6,894万円
土木費	40億9,717万円
消防費	32億2,769万円
農林水産業費	26億2,520万円
災害復旧費	6億90万円
商工費	5億4,317万円
その他(議会費・労働費)	4億1,428万円

平成19年度一般会計・特別会計決算

歳入総額727億9995万円

を認定

■特別会計・企業会計の決算状況

(万円未満切捨て)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	
特別会計	国民健康保険	104億7,707万円	99億5,836万円	
	老人保健	88億3,365万円	86億7,198万円	
	介護保険	58億5,896万円	57億6,618万円	
	曲袋地区ほ場整備事業	1,420万円	1,388万円	
	土地取得	228万円	227万円	
	公共下水道事業	41億4,898万円	40億8,540万円	
	農業集落排水事業	18億8,519万円	18億4,655万円	
	浄化槽事業	1億7,858万円	1億7,057万円	
会計名		収入額	支出額	
企業会計	水道事業	収益的収支	23億4,369万円	22億8,003万円
		資本的収支	8億9,238万円	18億333万円
	病院事業	収益的収支	85億9,547万円	100億8,489万円
		資本的収支	4億4,236万円	4億3,931万円
	老人保健施設事業	収益的収支	3億3,129万円	3億3,021万円
		資本的収支	—	3,240万円

■財政分析指標

(単位：財政力指数を除き%)

区分	17年度	18年度	19年度
財政力指数	0.33	0.36	0.38
経常収支比率	87.6	91.4	93.2
義務的経費比率	49.2	48.3	49.6
公債費率	13.0	13.1	13.5

**財政力指数**  
この数値が大きいほど財政力が強いといえる。

**経常収支比率**  
市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。

**義務的経費比率**  
この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いといえる。

**公債費比率**  
この比率が高いほど、公債費の増加が将来の住民負担を強いることとなり、かつ財政を圧迫するといえる。

■健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等にかかる指標「健全化判断比率」と公営企業ごとの資金不足率「資金不足比率」を議会に報告し、公表することとされた。登米市の各比率は以下のとおり。

○健全化判断比率

(単位：%)

区分	19年度健全化判断比率	基準値(19年度)		備考
		早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	—	11.97	20.00	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	—	16.97	40.00	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	14.7	25.0	35.0	
将来負担比率	116.7	350.0		

○資金不足比率

(単位：万円未満切捨て、%)

区分	19年度			経営健全化基準
	資金不足比率	資金不足(剰余)金	事業の規模	
水道事業会計	—	8億3928万円	20億9,556万円	20.0
病院事業特別会計	19.7	△16億371万円	81億1,989万円	20.0
老人保健施設事業特別会計	—	2億8,247万円	3億2,968万円	20.0
公共下水道事業特別会計	—	6,358万円	3億2,431万円	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	3,864万円	1億3,837万円	20.0
浄化槽事業特別会計	—	801万円	1,510万円	20.0

平成20年第3回定例会は9月4日に招集され、9月26日までの23日間の会期で開催。平成19年度各種会計決算認定(12件)をはじめ72議案が提出され慎重に審議した結果、原案のとおり同意・認定・可決しました。決算審査は、決算審査特別委員会(委員長 及川昌憲議員、副委員長 宍戸敏郎議員)に付託し、3日間にわたり審議。一般質問は39人の議員が市政を質しました。

# 議案審議

第3回定例会で審議された内容について、いくつかを要約してお知らせいたします。

高規格救急自動車購入について

◎ 救急車導入に関し、救命士の配置は万全か。

◎ 救命士は23名、今年度は3出張所に4名ずつ配置するので運行に支障はない。

◎ 入札価格2580万円のうち車体本体価格は、

◎ 本体価格は1063万円。他は装備資機材等である。

新田小学校屋内運動場新築工事請負契約について

◎ 今回郵便入札にした理由は。また、今後の電気設備・機械設備の入札方法は。

◎ 入札参加業者が一堂に会する機会がなく、話し合いの防止になる。それと落札者決定まで期間が短縮できることが理由である。

◎ また、残り2件は指名競争入札を行っている。

◎ 地域限定型に限られた市内11社しかない上位ランクで行う場合、郵便入札は意味が無いのではないか。

◎ 郵便入札がどのような

役割を果たすか検証し、談合防止抑制効果の出る方法を模索していただくためである。

豊里複合施設整備工事請負契約の変更契約の締結について



解体準備の進む豊里公民館

◎ アスベストの除去費用で、4400万円以上の追加契約、金額の積算は誰が

◎ 設計の請負業者である久米設計を通して、3社の業者から見積もりし、精査の上この額とした。

◎ 先の臨時会で可決した事業費の中で、解体費用額はいくらだったのか。

◎ 既存建物の解体経費は3300万円を見込んでいた。

◎ 4400万円の増額を

議決するにあたり、運搬経費や特殊な装備をする部分とか、判断できる資料を提出すべきではないか。

◎ 除去経費のうち直接工事費は「石綿処理、安全設備、環境濃度測定費」など総額3713万円である。

追加工事の姿勢、4400万円という工事金額が出た場合は、事前に議員に検討する時間などが必要。見積もり等の再検討をすべきである。

## 賛成討論

工事が前にアスベストが発見されて良かった。もし発見されず工事が進行し、工事関係者がアスベストを吸ってしまったら大変なことになったと思う。

※賛成多数。原案可決。

## 反対討論

火葬場指定管理の指定について

◎ 臭気はどうか。

◎ バグフィルターによる清浄機能を採用し、非常に精度の高い機能を有してい

る。基本的に臭いはない。

◎ 年末年始の営業などは、

◎ 1月1日と2日の2日間が休業となる。

◎ 現在の火葬場で働いている方の身の振り方は今後どうなる。

◎ 管理している業者が、今回の指定管理者の候補者であり、引き継がれるものと考えている。



登米市斎場火入れ式

特別会計条例の一部改正について

◎ 長沼工業団地、宅地造成特別会計で処理することは全部のエリアか、建造物を中心とする宅地部分か。

◎ 長沼土とり場については全地域を対象にしている。

手数料条例の一部改正について

◎ 住民基本台帳カードがスタートして6年になるが、一向に普及が進まないが。

◎ 市民にとってメリットが享受できるよう国にも働きかける。

米山東小学校設置について

◎ 学校名称が決まった経緯は。

◎ PTA及び桜岡と善王寺の各世帯からアンケートをとり、7つの名称を候補とした中で、米山東小が多く、準備委員会で決定した。



# 認定し認

特別委員会を設置して慎重に審査を行いました。

## 総括質疑

- ① 市の財政は著しく悪化の一途をたどっている。限られた地方公共団体だけの住民負担には限界がある。厳しい国の財政事情から、補助金削減など、市の財政に及ぼす影響は、計り知れない。自主財政再建に向けた市長の決意を伺う。
- ② 公債費については、20年度が地方債償還額と地方債現在高のピークで、その後減少を見込んでいます。経費についても、行財政改革実施計画に従い、節減に取り組んでいる。真に必要な事業に重点的に配分するなど、効率的で効果的な行財政運営に努め、最大限の努力を傾注し取り組んでいく。
- ③ 「身の丈に合った行政を」と堅実な財政運営に心がけてきたと思うが、一般会計・特別会計を合わせた歳出決算総額は、712億1000万円余り。実質収支で14億8000万円余りの黒字となった。改革を急ぐあまり、市民に過度な負担をかけていないか。市民ニーズに応えているか。また、一般会計連結決算実質収支黒字をどう見ているか。
- ④ 歳入では、法人税、固定資産税の増により、歳出では、一般行政経費の予算配分留保、集約発注、事業内容の再精査など、効率的な事務事業の執行によるものと思料している。市の全会計の実情をとらえた財政運営が必要である。
- ⑤ 人件費の金額にも目標があるが、職員の公平、公正もしっかりやるべきだ。職員の給与の格差はどの程度是正されたか。
- ⑥ 19年1月から給与是正を始めたところであり、4年計画で行なう。何をもって格差とするか困難性はあるが、一定の格差は解消されたとの認識である。
- ⑦ 19年度決算におけるアウトソーシング（外部委託）についての基本的な考えは。また、使用料、補助金等の見直し、第三セクター調査検討委員会が出された使用料、補助金のあり方について伺う。
- ⑧ 具体的に報告すべき点はあるが、次年度予算の中で、そうした視点を盛り込んだ取り組みをしたい。使用料、補助金については、市民の目線で検討中である。もう少し時間をいただきたい。

## 歳入

- ① 18年度より市民税が伸びているが、その要因は。
- ② 税源移譲によるものであり、所得は総じて大きな変化はない。
- ③ 一般会計の収入未済額が、10億7085万円、特別会計では、5会計で12億7862万円あり、合わせて、23億円の収入未済額であるが、財政運営が健全になされているか、監査委員に伺う。
- ④ 監査を通して、未収金や不能欠損が非常に多額であることは、財政運営上非常に支障をきたすことから、その都度、対応について指摘し、指導、改善を促している。
- ⑤ 職員研修について、民間との職場外研修などの人事交流は行なわれなかったのか。
- ⑥ 市内の企業4社から受け入れ可能との回答をいただいたが、期間が一、二カ月で、食料品の小売部門などであり、検討したが実現していない。
- ⑦ 長期欠勤している職員

## 総務

- ① 病気休暇は156名、うち、7日以上連続休暇したものは、121名である。その他、育児休業42名、休業6名である。
- ② 職員のがん検診について、市医師会、市立病院での受診者は何人か。
- ③ 受診者817名中、68名の受診である。
- ④ 市立病院の経営が危機的状况である。職員の健診を積極的に利用することはできないのか。
- ⑤ 市立病院での受診体制の拡充を図るため、環境整備に努めたい。
- ⑥ 肺炎球菌ワクチンの接種者数は。
- ⑦ 呼吸器系のハイリスクの方、133名が接種している。20年度からは、75歳以上のすべての方に対象を拡大している。
- ⑧ 厳しい経済情勢で、自殺者が増加しているが、市内の状況と対策は。
- ⑨ 19年度、26名、20年度は7月現在、23名である。地域の協力を頂きながら、啓発活動など自殺予防を重点項目として取り組みたい。

## 民生

- ① シルバー人材センターの受託事業のうち、公共事業と民間事業の受託金額の割合は。また、補助金の内訳は。
- ② 公共事業分は1億4870万円、41・4%。一般企業分は1億4653万円、40・7%。家庭・個人分で6440万円である。補助金は、市から4400万円。県から125万円。国から1200万円となっている。
- ③ 多収穫米の試験田での収量は。
- ④ 55aで試験栽培を行なった。30aにベコアオバ、25aにはユメアオバを作付けした。ベコアオバは752kg、ユメアオバは704kgの反収を得ることができた。
- ⑤ 転作奨励金について、10aあたり、最高で3万7000円とあるが、市全体ではどれだけになるか。
- ⑥ 産地づくり交付金は14億9751万円で、転作に関わる助成金の合計は、21億4430万円である。
- ⑦ 農地・水・環境向上対策事業に、市全体でどれ

## 労働・農林

# 成果確

## 平成19年度 12会計決算

### 19年度決算認定が求められ、議会に決算審査

#### 一般会計決算認定

##### 反対討論

高額所得の減税を温存したまま高齢者をはじめとする庶民増税に反対である。非常勤嘱託職員等の待遇を保障する施策は大切である。

きたかみ園の移管先決定で、客観性・透明性・公平性が保たれる選定でなかった。

産科・小児科の再開と地域医療の構築を求める。

※賛成多数。原案認定。



クリーンタウン中沢の活動状況（迫町北方）

けの金額が入っているか。また、営農活動支援における県の肩代わり部分の面積と金額は。  
① 共同活動支援に2億524万円、営農活動支援に2億418万円、合わせて4億942万円の交付金の支援を受けている。県の肩がわり部分については、989ha分で、1483万円となっている。

#### 消 防

① 防災無線の周波数の一元化は。

② 防災ラジオを購入していただいた方に配布しているが、支所ごとの周波数となっており、当分はこの周波数で情報伝達を図っていく。

#### 教 育

③ 市独自のいじめ調査の状況は。

④ 小学校で973名、21.3%。中学校で193名、8.5%となっている。文部科学省の全国調査より少ない状況である。

⑤ 教育研究所のスクールカウンセラーはどう活用されている。  
⑥ 臨床心理士の有資格者1名を配置している。学校からの要請があれば対応する。

#### 国民健康保険

① 国保事業は相互扶助の精神で成り立っている。19年度は5115万8000円を不納欠損処理しているが、その考えを聞く。

② 2440件を不納欠損した。強制処分することで、生活保護以下の生活レベルに落ちる可能性のある方々を中心に欠損とした。

#### 介護保険

① 介護認定度によりサービス内容が違つが、市民に分かりにくい。

② 説明パンフレットを作成しているが、支所や介護保険事業者、また包括支援センターへの配布に留まっている。認定者へは、くまなく渡し、説明したいと思う。



#### 水道事業

① 事故報告書を作成した

が、配布状況を聞く。

② 200部作成した。各総合支所に閲覧用として置いており、国・県などの関係機関には交付した。市ホームページに掲載するなど市民にも対応したいと考えている。

#### 病院事業

① 一時借入金で25億円、企業債は47億9000万円あり、87億円の累積欠損と合わせると160億円を超える赤字額をどう捉え、経営改善の道を探るのかを聞く。

② 当分の間、赤字は続くが、黒字化への見極めができれば年度設定のうえ、一般会計からの思い切った繰り出しを考えている。地域医療は守らなければならず、一般会計の体力の範囲内で最大限の努力をすべきだと考える。

③ 企業債の借入金利が高いままだが。  
④ 昭和50年代後半が7、8%台の金利となっている。6%以上についてはすべて低利への借り換えを検討中で、現在、国のヒアリング等を受けている。

⑤ 医学生奨学金貸付制度

の状況は。

① 19年に2名が受けており、要項からすれば、早ければ23年度から登米市に勤務していただく。また、20年度は3名からの申し込みがあった。

② 経営改革専門委員の活動実績を聞く。

③ 来庁日数は26日、活動日数は114日であり、570万円ほどの報酬を支払った。「登米市立病院のあるべき姿」という報告書を一年間の活動として市長あてに提出していただいた。  
④ 20年度に地方公営企業法全部適用し、病院事業管理者を設置したことで、経営改革専門委員の役割は終了したのでは。

⑤ 病院事業管理者と月1回のペースで経営内容等の協議をお願いしている。なお、20年度からは旅費のみで指導いただいている状況である。

⑥ 市ホームページの市長メッセージが昨年度のまま更新されていない。市長の病院改革にかける想いをしっかり市民に伝えるべきではないか。

⑦ 早急に市民へ私のメッセージを伝えたい。

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

事業内容	金額
登米祝祭劇場客席等改修事業費	7,180万円
市民バス運行費用	2,700万円
道の駅米山施設整備事業費	2億1,453万円
中小企業振興資金融資費	6,800万円
日根牛地区総合整備事業費	8,245万円
避難施設看板設置事業費	1,643万円
防火水槽設置費	5,299万円
原油価格等の高騰に伴う対策事業費	1,254万円

# 一般会計補正予算 (第5号・6号)

7億6,074万円を追加  
—総額427億3,536万円に—

## 一般会計補正予算

◎ 日根牛総合整備計画における住宅移転先用地について、計画変更による残地の対応は。

△ 登米大橋の架け替えが難しく、堤防改修の変更に伴い移転対象者も減少し、計画が大幅に縮小となった。残地の買収は考えていない。

◎ 米山道の駅再整備において、地元産米の販売促進と米粉の普及とあるが、一般の方々の利用法は。

△ 米については7品目の販売を計画し、米粉については、施設で活用する部分と利用組合の方が一般に販売する方法を考えている。

◎ 非常時における避難用看板の設置とはどのようなものか。また、耐震性の防火水槽12基の新設とあるがその設置内容は。

△ 避難用看板の規格は、高さ3m・幅90cmで耐蝕アルミ合金板で、夜間でも目立つ夜光性の物を考えている。耐震性の貯水槽については、中田町3基、東和・迫に2基、米山・登米にそれぞれ1基の計9基を今年度国庫補助金で設置する。残りは市道の拡張工事によ

り、既存の物を解体しながら随時設置していく。



◎ 祝祭劇場大ホール客席の改修で、障害者用車イスの設置を、後の両端とした理由はなぜか。

△ 両サイドの通路を車イスが通れないのと、それを改修するには座席数が減少するなどの問題があり、また、非常時に避難する場合、前の方では大変だということの後の方にした。

◎ 登米市陸上競技場の基礎調査委託料は、場所が特定されたり、見通しがいいところであるものではないのか。また、委託先はどこか。

△ 今後の事業化する前提としての基礎調査で、内容は事業規模の適正化、事業費、面積等の調査である。

業者委託については、補正が認められた段階で委託する。

◎ 障害者地域生活支援費の中で、福祉作業所の労賃があまりにも低いのでは。

△ 障害者の作業所労賃は非常に低いと認識している。今後は、障害者自立支援法に基づく作業所として、十分検証していく。

◎ 原油高騰対策について高齢者や障害者が困らないような施策は考えているか。

△ 議会終了後に本部会議を開催し、各分野ごとに検討する。

◎ 原油高騰対策を実施するのが遅いのでは。

△ 8月下旬から調査、精査してきたが、今後迅速な対応がとれるようにしたい。

◎ 原油高騰対策の対象者への広報、周知の方法は。

△ 区長を通しチラシを全戸配布するとともに、農協と連携し、申請事務軽減対策を講じたい。

◎ ドラゴンボート事故の再発防止策は。

△ ヘッドギア装着義務化や安全確保を優先する改善策をとる。

◎ 事故被害者に、治療費負担が長期にならないよう

対応すべきと思うが。

△ 今後、治療費等定期的に支払が発生する場合、早急な支払ができるよう検討していく。



子どもたちに人気のドラゴンボート

### 宅地造成事業特別会計の設置について

長沼工業団地造成事業、日根牛地区宅地造成事業を行うため、新たに宅地造成事業特別会計を設置し、歳入歳出の総額を、4億3710万円とするもの。

◎ 今回進出予定の企業は、土地を賃貸とのことだが、賃貸期間は。

△ 市の公有財産管理規程に基づき10年と考えている。

◎ 今回の企業進出のメリッ

トは。また、費用対効果の観点から、金額の算出は行っているか。

△ メリットとして、30人程度の雇用、資材、燃料の地元調達、建築確認に合致すれば、固定資産税も該当すると思われる。金額ペー

スのメリットについては算定していない。

修正動機＝長沼地区事業費3億6500万円を減額するもの

提案理由＝今回の進出企業に対し、なぜ、賃貸契約なのか。また、残りの工区に企業進出する見込みがないままの財産取得に、大きな疑義が生じる。

※修正案は、記名投票の結果、賛成13票、反対32票で否決。

原案賛成討論

賃貸契約であること、さらに、雇用効果という点で十分満足できるものではないが、それをもってして、企業進出を拒否するということにはいたらない。

また、30haを3億5000万円で取得できることは、決して無駄な投資ではない。

※起立多数。原案可決。

# 市政

# ここが聞きたい

## 一般質問

第3回定例会の一般質問は、9月4日から6日間、39人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行なわれました。  
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします。)

### 問 行政と農協が一体となり米価対策を

### 答 実効に向けた取組みを進める



相澤吉悦 議員

**問** 農家は、今まで米価が下がらないようにと国の制度改正に伴い、稲対応の生産調整に取り組んできた。しかし、米価は毎年安くなる一方である。今年こそ行政と農協が一体となり、米価対策に取り組むべきでは。



今年の出来は… 米検査風景

**答** 市も農協も一体となつて消費者に対し顔の見え、しっかりとしたつながりが

できるように、早速実効に向けた取組みを進めていく考えである。

**問** 農協に専門職を派遣し、農家にメリットが出るように取り組むべきと思うが。

**答** 行政が行う部分、農協が行う部分、全農が行う部分と、そうした部分の一つの対応の区分があると思つ

**問** 公民館等指定管理者制度導入に伴つ町域説明会を実施したようであるが、指定管理者制度を導入すれば、市民に対してどのようなメリットがあるのか。

**答** 地域の実情に合った行事の持ち方、利用時間の拡大等により、広い使い方が可能となる。

**問** 市民と行政のふれあいの場がなくなるのでは。

**答** 指導、助言などはこれまでどおり連携を図る。

**問** 今後の運営に支障はないのか。

**答** 共通目的である地域コミュニティのさらなる活性化につなげていく。

移行してからも課題があると認識している。

### 問 地域公共交通活性化・再生法について

### 答 見直しの必要性があれば取り組む



佐久間孝夫 議員

**問** 19年11月1日に「地域公共交通活性化・再生法」が施行された。しかし、18年10月1日に施行された

「地域交通会議」と同一視され、全国的に取り組みが遅れている。市の設置状況はどうなっているのか。地域公共交通総合連携計画を策定し、国土交通大臣に申請

すると補助金の対象となるので、早急に取り組むべきである。

**答** 市で運行している市民

バス等の公共交通が該当するかどうか、東北運輸局と協議したが、すでに本格運行をしており、実証運行ではないので補助対象外との事である。今後は、補助対象となる大幅な見直し等の必要性が出てきた時点で、再生事業に取り組む。

### その他の質問

○指定管理者制度の課題について



通学生に好評なワンコインバス

### 問 基幹産業の農業に支援拡充策を

### 答 市独自の支援策を検討する



佐藤 勝 議員

**問** 原油高騰に伴う諸物価の急激な上昇は、国民生活や多くの経済活動に深刻な影響を与えている。とりわけ、本市の基幹産業である農業は、飼料・肥料・燃油・資機材等の異常な高騰で農業経営が困難<sup>（きんなん）</sup>している。農業を基幹産業とする本

市独自の支援策を早急に実施すべきとの観点から算す。  
① 2倍に急騰した飼料価格に対し市で一定の支援策を。  
② 米や園芸農家に燃油・肥料・資機材高騰分の一部を助成すること。  
③ 登米産牛肉や環境保全米の海外輸出の道を探り、関係機関と共に取り組むこと。  
④ 米の消費拡大策として、米粉による食品開発を早急に確立すること。  
⑤ 減反水田でエサ米栽培の拡大等により、家畜飼料の

自給率アップを図りたい。原油高騰の影響は大きく、本市の産業構造に対応策を見出ししていきたい。  
① 国の諸施策活用や飼料米の拡大等支援策を講じた。  
② 免税軽油制度の普及、化学肥料の減少栽培への移行等を図る。  
③ 輸出戦略は状況が整つのを待つのではなく、組織を上げて積極的に取り組む。  
④ 米粉料理講習会の開催や、米粉を身近に購入できるよう製造施設の支援を行う。  
⑤ 飼料米は58haの作付けであり、自給飼料対策に取り組む条件整備を図る。

### 問 雇用促進住宅の存続を

### 答 継続の方向で今年度中に結論出す



金野 静男 議員

**問** 雇用促進住宅を管理運営する雇用能力開発機構は、23年度まで全住宅の2分の1を廃止し売却を進めるよう、20年4月より新規入居を停止し、20年12月に借家契約が切れた方から再契約をせず、雇用促進住宅の廃止を進めており、入居者の

多くが不安を抱えている。市として存続できるよう対応すべきと思うが。  
① 市内5カ所に10棟（260戸）有り、地域の勤労者等の定住住宅の役割を果しているが、雇用能力開発機構から、市に2回住宅の廃止と譲渡について説明と要望があり、内容は「市町村の強い要望で建設したので、市町村に譲渡したい。譲渡が困難なら民間へ譲渡を目指す。希望が無ければ取り壊す。譲渡価

る産業分野のすそ野は広い。市場出荷に価格転換できない分野や、製造業のように価格転換できる分野もある。産業全般に公平性を確保した対策が必要である。燃料等の価格動向が不安定な状況で推移しているが、農業者団体の要望や生産者の意向を踏まえ、直接支援と再生産に向けて、早い時期に対策本部で結論を出したいと考えている。

格は評価額だが、市町村へはその2分の1の価格とする。登米市への譲渡価格は10棟で2億2400万円、回答は20年度中に願いたい」とのこと。市として、今入居している方々が継続入居できるよう、今年度に結論を出す。



石越雇用促進住宅

### 問 燃油価格高騰による産業支援策は

### 答 対策本部で早急に結論を出す



伊藤 栄 議員

**問** 畜産業界や耕種農家等の一次産業をはじめ運輸・製造業は、原油高騰により

かつてない窮地<sup>（きんぢ）</sup>に立たされている。農家等の生産販売をするものには価格転換されず、生産費が上昇し、意欲の減退や事業の継続さえ困難な昨今、燃油を消費する耕種農家等に独自の支援策はできないか。  
① 原油高騰の影響を受け

長沼漕艇場の活用について  
**問** 長沼漕艇場は、国際大会可能な日本ボート協会A級公認コースだが、対外的なPRと合宿所（ふるさと交流館）の減免措置はどうなっているか。  
**答** 地域の資源とし、観光開発等で各メディアに積極的に紹介している。また、減免については、地域振興の効果を発揮することがで

**問** 市職員採用は、学歴や年齢制限を撤廃すべきでは。  
**答** 高卒、短大卒、大卒程度は、試験問題の程度で学歴ではない。また、ほとんどの地方公共団体では、年齢要件を設けているが、多様で優秀な人材を求めるため、今後研究を重ね受験機会の拡大に努める。

きるなども含め、充分（学生が利用の場合）検討していく。





倒壊家屋を想定した救助訓練

### 問 どう防ぐ地域医療の崩壊を

答 他の医療機関や地域との連携で



穴戸敏郎 議員

問 国の政治は医師不足を招き、高齢者を医療施設から切捨て、地域医療を末期的状況へと追込んでいます。「登米市医療再編計画」で市長が考える最大の「キーワード」とは何か。

答 まえ、他の医療機関や地域と連携して、最適な医療体制を構築するための計画であり、キーワードは「地域医療を守る」ところを考へる。医療養型、介護療養型の医療確保が地域医療を救つものと考えますが「医療再編計画」の中で、いかに推進されていくのか。

問 医療養型、介護療養型の医療確保が地域医療を救つものと考えますが「医療再編計画」の中で、いかに推進されていくのか。

答 第4期介護保険事業計画を策定し、登米病院に於いた療養病床45床を含め、計100床程度の老人保健施設の整備を予定している。

### 問 ボトルキャップもリサイクルを

答 次年度から実施したい



二階堂一男 議員

問 市ではペットボトル等のキャップを燃やせるごみとして扱っているが、キャップ1kgを燃やすと約1kgのCO2が発生することから、リサイクルに向け早急に取り扱いを変更すべきと思うが。

答 市では容器包装リサイクル法施行と同時に、資源



キャップとボトルは別々に

### 問 どうする？防災対策

答 円滑な復旧活動体制づくりを進める



三浦誠一 議員

問 岩手、宮城内陸地震は登米市の防災対策に、どのような教訓を与えたのか。

答 2月の水道事故での不備は生かされたのか。また20年度中100%の自主防災組織設立は可能か。防災対策や反省点について伺う。

答 助成を含めた耐震診断、耐震補強を進める事が急務である。ライフライン等は、41の事業所、団体と災害支

援協定を結び、必要となる生活物資、重機、機材の確保に努め、円滑な復旧活動ができる体制づくりを進める。

点からも進めたい。原油、資材、餌、肥料の高騰があらゆる産業を苦境に追い込み、企業倒産が増加し、失業問題が深刻な状況にある。公共工事の発注をもっとゆとりのあるものにできないのか。

### 問 畜産尿処理浄化槽設置について

### 答 共同処理施設整備事業を推進



稲邊裕人 議員

**問** 現在の畜産農家戸数と種別頭数を伺う。

**答** 畜産農家は1454戸。種別では乳用牛2450頭、肉用牛2万4186頭、豚6万889頭である。19年度売上J A出荷額は約71億1000万円であり、県内第一位となっている。

**問** 米山の尿処理施設の利用状況と利用料金を聞く。

**答** 19年度の稼働日数は312日で、年間尿処理量は3万1170t。計画量に対し94・5%の稼働率となっている。料金は、BOD数値に応じて1tあたり770円から2300円の間で設置している。

**問** 家畜排泄物法により、様々な改善や整備が進み、家畜公害は大幅に減っている。堆肥処理はセンターを利用できるが、問題は尿処理である。農地や畑に散布

また、液肥として使っているが、散布については住宅問題もあり非常に心が痛む。尿処理施設を早急に整備し、安心して畜産経営ができるようにすべきだと思いが。

**答** 19年度経営状況調査では、57戸の農家から家畜尿処理施設が必要であるという回答があった。家畜保健所や農業公社と協議を行い、国の補助事業等の調査を実施している。畜舎から近距離での設置を希望する農家が多いため、3戸以上の共同

処理場整備事業が妥当であると考えている。



米山有機センター

### 問 即効性ある失業対策が必要では

### 答 既存企業の支援貸付金等拡大



植田正俊 議員

**問** 昭和24年に失業救済事業が施行された。日当254円（ニコヨンと呼んだ）を支払い仕事を与え、失業者を救済する事業だ。後に失業対策事業となり、国は地域別失業状況調査を実施。失業者が発生する恐れのある地域ごとに必要な対策事

業が施行された。日当254円（ニコヨンと呼んだ）を支払い仕事を与え、失業者を救済する事業だ。後に失業対策事業となり、国は地域別失業状況調査を実施。失業者が発生する恐れのある地域ごとに必要な対策事

業を計画しなければならぬという法律となった。今市としてできないか。

**答** 提案としては素晴らしいが、現実的な問題としては相当の研究が必要と思つ。誘致企業契約解除は、相手方の一方的事由によるものだ。契約金等、内容に不備があったと思つが、責任は誰がとるのか。

**問** 誘致企業契約解除は、相手方の一方的事由によるものだ。契約金等、内容に不備があったと思つが、責任は誰がとるのか。

**答** 民間では商法に基づき契約金制度があるが、企業誘致の場合、相手方の意向等もあるため契約金の設定

はしなかった。今回の事業を教訓としながらも委縮することなく、引き続き地域産業の振興を図ることが責任の取り方だと考えている。

**問** 教員採用、昇格での不祥事が報道され「多少はどこにでもある」と報じられたが、我が市ではどうか。

**答** 宮城県では不正はなかったものと判断している。

**問** 市内中学校で不祥事が起こり新聞報道されたが、改善しているが、今後

も万全を期して対応する。施設整備、教員配置等へは早く対応している。

### 問 乳がん検診の対象拡大を

### 答 40歳以上の検診体制を検討する



西條多美子 議員

も毎年全員が受診できるようにできないか。

**答** 乳がんは女性のがんの罹患率で第一位、30代から60代の悪性新生物死亡原因の第一位となっている。厚労省の指針では、2年に一回が適切とされているが、拡大の方向で対応したい。

### 問 教育行政について

**問** 良い教育環境とはどういうものと考えるか。

**答** 安全・安心が保障され、自ら学ぶことができる状況にあることと考えている。

**問** 教育現場の労働環境は、整っているかと認識しているか。

**答** 教員の労働時間は適正か。部活動などの過重労働が心身の負担になっていないか。

**答** 過重労働を強いているという事はない。時間外勤務は教員の熱意によるものと認識している。

**問** 数値目標を掲げての取り組みが教員にとってプレッシャーになっていないか。

**答** 数値目標はプレッシャーではなく、励みになると捉えている。

**問** 学校現場の意見が十分反映されているか。

**答** 定例の校長会、教頭会の中で意見を吸い上げてい



マンモグラフィー検診車



全域設置はいつ？ 学童クラブ

**問** 仕事と子育ての両立を支援する児童クラブは、17年度までは6年生まで利用



佐々木一 議員

**答** まず全小学校校区で立ち上げたい

**問** 放課後児童クラブを6年生までに

できていた町域もあったが、18年度から市内統一というところで小学6年生までになった。親子が安心できる児童クラブの6年生までの利用延長と、市内全域に空き施設等を利用した児童館の早期整備を図るべきと考えられているのか。

**問** 新たな自主財源確保とPPRを

ふるさと納税の

PPRを

協働のまがはてんは

**答** 学童クラブの登録希望者が非常に多くなっており、定員枠の拡大と、未設置の小学校区での立ち上げと、児童館のかさ上げを図りたい。

**問** 各町域ごとの対話集会の所感と、地域にこだわらない、町域を越えた市としての統一が図られる事業に予算付けをしてはどうか。

**答** 提言の件、十分踏まえ実行するよう検討したい。

市内への広がり期待したい。事業については、ご指摘いただいた点も十分に踏まえ取り組みを進めたい。

の地場産品や広報の送付など、情報発信を兼ねた特典を設け積極的にPPRしては。協働のまがはてんは、十分踏まえ実行するよう検討したい。

**問** 農業への企業参入に不安はないか

**答** 地域農業への波及効果を期待



小野寺金太郎 議員

**問** 大手企業が農業事業に積極的に拡大する動きがある。本市でも世界最大手、ドールの系列法人が、パプリカ生産することで締結されたが、そのメリットと今後の再参入について伺う。

**答** ①30名の地元雇用。②本市の野菜生産と競合する

**五ヶ村堀機場改修協議の進捗は**

**問** 機場改修については推進協議会長を先頭に、再三に渡り要望を行ってきたが、県との協議で変更はないか、市と地元負担の割合はどのようになっているのか。

**答** 受益農家の負担軽減の

面から、22年度採択が必須要件であると認識している。市の負担すべき範囲、施設管理体制のあり方を検討していく。

**総合評価方式について**

**問** 建設業者の休業、廃業が出ている。今までの入札を改善し、新方式にするのはなぜか。

**答** 市の財政見通しから公共工事の減少は避けられないが、必要な工事は確保したい。建設業者の技術的能力を適切に審査し、価格と品質で総合的にすぐれた工事の完成をめざしている。

**問** 長沼ダム周辺対策に市の考えを

**答** 検討委員会を年内に立ち上げ対応



大場文雄 議員

**問** 長沼ダムは、24年完成

目標に工事の進捗が図られている。しかし、完成後の周辺対策について、市の考えが一つも見えてこない。周辺の自然環境や、生活環境の保持改善に万全を期すべきと考える。また、県内一の湛水面積を持つ湖沼の

活用による地域振興も考えるべきだ。①周辺環境維持策は。②立戸小友線などの平時の利活用について。③新田支所線菱の倉地区の早期改修を。④地権者会からの周辺対策や、利活用の検討要望への対処は。⑤県道新田米山線の大浦ガード改修促進について。⑥漕艇場管理とダムの利活用策は。

平時の利便に供せるよう、今後地元と協議していく。③国の事業を導入し24年完工を目指す。④要望に沿った今年度中に検討委員会を立ち上げ、21年度中に結論を得る。⑤ダム事業の変



大型バスが通れない大浦ガード

### 問 閉院・学校統合等での跡地活用は

### 答 市有財産利活用検討委員会で検討



菅原直行 議員

**問** 旧登米病院の遊休施設や、豊里小学校や鱒淵小学校等の閉校施設は、どのような利活用策をもっているか。

**答** 旧登米病院施設は、病院等経営会議、整備検討委員会等で検討中であるが、医療体制整備の具体案の取りまとめ最中であり、再活用案を示すに至っていない。学校施設については、地域の活性化のために使うという考えで、委員会のホームページ等でアイデアの募集中だが、これまで問い合わせ、提言はない状況だ。

**問** 市全般にわたるプロジェクトチームを設置する考えはあるか。



跡地利用はどうか (善王寺小学校)

△設置等、柔軟に対応していきたい。

**問** 利活用のための法的縛りが、規制緩和の方向にあり、他地域より先がけた迅速な対応が必要と思うが。

**答** 市内施設の空き状況の的確な把握と今後の行政課題等を踏まえて、前向きに積極的に検討していく。

**問** 宿泊施設への転用、保養施設としての売り込み、地元出身者による芸術村創設、学校教室の作業所としての貸し出し等は考えられないか。

**答** 提言を市有財産利活用検討委員会で検討していく。

### 問 わかりやすい特定健診の実施を

### 答 不安解消のため周知徹底を図る



田口久義 議員

**問** 今回の特定健診は、市民にとってわかりづらい内容であったと思うが、従来の基本健診との相違点は。

**答** 病気早期発見型健診から、生活習慣病予防軍の抽出と、保健指導を主とした予防型の健診となった。

**問** 早期発見の観点から、市民は万全な健診を望んでいると思うが、大丈夫か。

**答** 過去の個人データや特定健診に基づいて、更に必要な検査は個別に行うことになっており万全である。

**問** 健診項目や結果通知等が、受診者によってまちまちであり不安だと思うが。

**答** 今後わかり易く市民に周知徹底をしていく。

### 問 タバコは市内店舗から

### 答 市はタバコ税収は5億円余りであり、今回たスポ制度等の制約により税収が減少すると思うが、それらへの手だては。

**答** 喫煙をする方々には市内で購入していただき、市の税収の増につながるよう、たばこ販売組合等と相談しながら啓発をしていく。

### 問 指名業種内容の精査を

**問** 業種内容の実態が少ない業者が指名を受け、価格のみの競争原理には疑問を感じる。

**答** 市は、総合評定値に基づき指名をしている。市としては企業活動を制限することはできない。



未成年者喫煙防止用たスポカード

### 問 市民栄誉賞制定の考えはないか

### 答 市条例設置を前向きに検討する



小野寺寛一 議員

秀な成績を収めた方は市の名誉で誇りである。栄誉を讃え、今後の活躍を期待し、特別な条例の設置を前向きに検討する。

**問** 地域活性化に、子ども農山村交流プロジェクト事業の積極的推進を図るべき。

**答** この事業は、総務省、文部科学省、農林水産省が

連携して、宿泊体験や自然体験を通し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識を育む小学生の長期体験プロジェクトである。登米市は農林業が主産業で、緑豊かな恵まれた自然環境や、歴史文化等の教育資源も多い。地域活性化策として有望であり、事業の受入れ態勢の整備に積極的に取り組む。小学校統合地区の学校跡地利用も検討する。グリーンツーリズム推進協議会と密接な連携で推進する。

**問** 市内難視聴地域でのデジタル放送対応について。

**答** 23年7月24日からデジタル放送に完全移行となる。難視聴地区の共聴施設改修は、市内での情報格差をなくすため、計画的に進める。改修事業費の個人負担軽減対策については、国庫補助支援事業を導入し、公平性確保の観点から現在検討している。

**問** 国際的に活躍する市民に、登米市民栄誉賞制定の考えはないか。

**答** 国際・国内大会で、優



整備士資格取得をめざして（米谷工業高校）

### 問 人材育成に向けた登米市の戦略は

### 答 産学官の連携を強化し進める



八木しみ子 議員

**問** センทรัล自動車をはじめ電子機器産業の大企業の進出に、周辺自治体では従業員の定住促進や関連企業誘致、あるいは労働力確保のため、担い手育成が活発化している。市の幅広い人材育成の戦略を問う。

とは、連携協定の締結を検討中である。中小企業等人材確保事業や、高校生のインターンシップ事業へ取り組んでおり、今年度作成の登米市企業ガイドを各学校に配付し、人材育成、確保対策を進める。

**問** 市内高校の再編効果を生かした人材育成が鍵だ。

**答** 市内企業等が求める人材を安定的に供給し、即戦力となる人材育成が重要である。高校再編に当たっては、その効果が十分発揮できる環境整備を具に働きかける。

### 母子家庭に就業支援を

**問** 母子家庭の母親が身近で相談ができ、資格の取得や就職情報が得られるよう、自立を手助けする自立支援センター的施設を本市に設置すべきと思うがどうか。

**答** 該当者には、県が行う支援事業の情報提供や就業相談等に随時対応している。施設整備は困難だが、今後の就業相談体制の充実と南方情報センター内でのパソコン研修等有効な活用に配慮する。

### 問 入札に関する民間監視委員会設置を

### 答 客観性や透明性の確保に取り組む



小川勝男 議員

**問** 今や中央官庁指導型汚職事件が毎日のように報道

されている。防衛省、農水省、自治省、厚労省等々国民を欺き、欺まんに満ち、怒り心頭の行動を取らざるを得ない事態にきている。市でも、工事入札選考委員会、指名委員会の監視を、民間監視委員会を設置し、



監視体制を強化すべしと考えると同時に、契約文書、工事契約書、物品調達契約書を、契約金額にかかわらず関係部署、病院、消防署等の公共施設で公開し、市民がいつでもどこでも閲覧できるようにすべきと思うがどうか。

**答** 公共工事関連の透明性がどうか。

を高める観点から、250万円以上の公表基準を見直し、契約担当の総務課において処理している。建設関連業務50万円を超えるものは全件公表する方向であり、各部署でも公表する方向で検討する。

**問** C級登録業者の入札ですみわけをしている件について伺う。迫・中田の工事契約では、他町の業者は指名されない。東和・石越の工事契約には、中田の業者が指名され、しかも関連事業16件中、同一業者が7件も契約し、6月～9月に集中している。どの条項にあわせたのか。根拠を示せ。

### 問 市内高等学校の再編について

### 答 適切な提案と受け止めている



及川清孝 議員

**問** 13年に策定された「県

立高校将来構想」は22年までとなっており、23年度以降の再編の計画段階に入っている。県の活力ある教育活動を展開するためにも望ましい学校規模は、1学年6学級240人程度で、1

学年1～2学級規模の学校は原則として再編を進めるとしている。市の優秀な人材の育成に県教委次第と傍観している時ではなく、特に農業、商業、工業高校は1校に統合した総合高校構想を、県の具体案が出される前に提案すべきと考えます。

**答** 22年入試から全県1学区制となる。入学希望者が多く集まるような魅力ある

高校づくりに努力して頂くよう県に提言して行きたい。教育長 県内高校の再編案が示される前に、市として再編案や実業高校の統合案についての提案は、適切な提言と受け止めている。

### 緊急地震速報の利用は

**問** 気象庁は昨年10月1日から緊急地震速報を発表しその利用を促している。病

院、学校を始め、市民の生命財産を守るため、この制度を利用し防災無線等で市民への周知を図るべきと考えます。

**答** 地震速報は、P波とS波と呼ばれる速度の時間差を利用し、瞬時に震度5弱以上の地震について発表するもので、この速報の特性や限界を十分理解しながら活用したい。

### 問 布施カラーづくりの施策は順調か

### 答 病院改革以外順調に推移している



田口政信 議員

革を進める必要がある。

**問** 子育ての安心安全は十分に確保されているか。

**答** 保育の待機など十二分ではないが、独自の施策で子育て支援策に取り組んでいる。

### 安心安全の 登米市づくりは

**問** 就任後3年半経過しているが、安心安全の市民満足度はどうか。

**答** 市民の目線、視点に立ち健康・安心・安全をキーワードに、健康・医療福祉・防災防犯等の施策を展開してきた。地域医療、病院改



給排水等設備の悪化により利用休止している佐沼病院南館4階病室

**問**

23年4月から佐沼病院



佐藤恵喜 議員

### 問 佐沼病院縮小案は撤回せよ

### 答 在宅医療の充実で補完できる

の病床300床を168と199床に削減、豊里病院は99床のまま、よねやま米谷病院は無床診療とする市立病院の再編縮小案が示された。病床数を半減させるもの。これは、財政優先、

### 問 放課後子ども教室全校で設置を

### 答 居場所づくりとして教室全校で設置する



浅田 修 議員

に向け取り組む。

### よねやま病院再生は

**問** 子供たちが放課後や週末に、安全・安心して遊び、憩うことができる居場所「放課後児童クラブ」「放課後こども教室」を、地域の協力を得ながら、市内全小学校で早急に実施する必要がある。その考えは。

**答** 学校・地域等の実情を考慮しつつ、児童クラブと連携した子ども教室の開設

**問** 23年4月診療所への移行計画。機能性・耐震性のある病院を解体せず、変わらぬ病院の存続、地域医療の存続を求め、病院再生への提言をする。

**答** ①予防医療センターとして利用し、再出発する考えはないか。②個人病院を望む医師に無償貸与・無償譲渡し、開業の助成金制度を設けるなど、民営化する考えは。③老健施設への転換は。④貴重な意見であり、



在来種の脅威!! ブラックバス

重要な取り組みと認識しているが、現状では困難である。②個人・法人等から申し出があれば、積極的に応えていく。③新設または既存施設の転換を含め検討を進める。

### ハス・ブラックバス対策

**問** 平沼沼のハス・ひし除却対応と、ブラックバス対策について伺う。

**答** 水質浄化対策・外来魚駆除に積極的に対処する。

市民不在であり、地域医療の崩壊をもたらす。計画の全面撤回を求める。

**答** 確かに、市の病床数は多いとは認識していないが、病床数の削減分は、訪問看護体制の拡充による在宅医療の充実、介護保険施設等の整備により補完できると考えている。

**問** 登米病院の無床診療所化の際、佐沼病院を中核病

**答** 議会、市民との対話が不足していると感じている。

**問** 宮城県の医療整備課長は、佐沼病院の縮小案は承知していない。佐沼病院の充実については、県地域医療計画に盛りこんでいるので、これではルール無視だと話している。栗原市は507床を維持、涌谷国保病

院、藤沢町民病院は地域包括ケアで医師も集まっている。志津川病院も常勤医を増やし不良債務を解消している。機能縮小型では登米市の地域医療は守れない。**答** ご指摘の点は十分認識している。提言をいただきながら、あらゆる手立てを講じたい。

## 問 食品の安全性の確保は

**答** 安全情報を積極的に提供する



太田 博 議員

**問** 消費期限改ざん、原産地不適正表示事件など食品をめぐる相次ぐ不祥事が影響し、輸入品を含めた食品に対する消費者の不信が高まっている。問題を起している最大の責任者は業者にあるが、同時に行政の監視や指導不足もある。食品の安全性を確保するための取り組みは。

**答** 宮城県食品衛生監視指導計画で登米保健所管内では、常時7～8名の監視員が巡回・監視体制にあっている。市民が安全な食品を手に入れるという観点から、食の安全に関する情報をタイムリーに発信していく。

**問** 教育の情報化については「次世代を見据えた人的基盤づくり」として、すべての教員へのIT機器の整備・IT活用による学力向上

上など目標に掲げられている。

①教員用PCの22年度まで整備。

②超高速回線常時接続。

③児童・生徒3・6人当たり1台の教育用PC整備状況について。

**答** ①23年度までには中学校34校に完全整備される。

②未接続の4校は順次進めていく。③現在、1159台の配備、59・3%の達成率。配備の達成率は低いものの、現場における留意

点として、小中学校で最大人数にも対応できる40台を整備していることで、学習に支障となるようなことはない。



パソコンを使った授業風景

## 問 市営住宅の建設と住環境の確保を

**答** 計画的な建てかえと修繕工事で



佐藤尚哉 議員

**問** 市営住宅や母子住宅は満杯で、住所取得ができず生活保護申請もできなかつたと聞く。市営住宅の建設と住環境は確保されているのか。また、老朽化の進む市営住宅の課題について伺う。雇用促進住宅の入居者から「退去通知が送られて

きて困っている」と相談があった。市営住宅として活用を。

**答** 緊急に市営住宅に入れないことは認識している。入居希望者が多くいる中、老朽化も著しい。計画的な建てかえと修繕工事をしなければと認識している。耐震性に欠けると一部住宅に判定結果がでており、改修事業が急がれている。雇用促進住宅に入居されている方々の入居の継続を前提に、市営住宅の充実とあわせ前

に掲示板を設置している。これを投票区の見直しに伴い、各行政区1カ所を基本に設置の検討を考えている。

**問** 最終的な見直し案の決定はいつ頃となるか。

**答** 来春の市議・市長選挙の日程については、12月から1月頃に決定する考えである。その決めるときに、投票区の変更やポスター掲示場も日程とセットで、市民にお知らせできるように取り組んでいきたい。

向きな検討を考えると。

**問** 全国的に子どもの医療費無料化の拡大がある。中学校までは東京・群馬・神奈川県・愛知。小学校は京都・新潟の都府県で。県内では七ヶ宿・色麻・女川が中学校まで無料である。医療費の無料化の拡大を伺う。

**答** 子育て支援は、行政の重要な責務と認識して、施策の充実を図りたいと考える。県内の動向を踏まえ国県に制度拡充の要望を行う。

**問** 市立学校等のトイレは、洋式や洗浄機能付きの設置が遅れているので伺う。

**答** 大規模な改造の機会に、さらに計画的に設置する。

## 問 どうなる選挙投票区の見直しは

**答** 市域全体の均衡と公平性を図る



三田静夫 議員

**問** 選挙投票区やポスター掲示場の設置見直しは、行財政の効率化が図られ、特

に、経費の削減に大きく期待される。一方で投票所が減少すれば投票率の低下も懸念される。市としての考えは。

**答** 投票区の見直しについては、市域全体の均衡と公平性を図り、併せて選挙人の投票しやすい環境の改善・

整備を前提に、1投票区を1000人～3000人として選挙管理委員会に検討をお願いしている。

**問** ポスター掲示場の設置について、特に市議会議員の選挙については、候補者数にもよるが、かなり大型なものになると予想される。安全性と経費の面からして、大幅な設置場所の削減もやむなしと考えられるが。

**答** 市条例の規定により、現在市内では計584カ所



選挙ポスター掲示板

### 問 失業者が納得できるか

答 可能な限りを尽くしている



沼倉利光 議員

問 市内の有効求人倍率は、7月0・47、昨年は0・53、一昨年も0・56。築館管内は0・83、大崎も0・8。登米市だけが低い。これで失業対策をしていると言えるのか伺う。市は農業相生産額1日1億円の計画で昨

年より10数億円上がり、310億円になったとあるが、農協の資料によると米で6億4000万円程下っており現状と相違がある。もっと精査すべきと思うが伺う。

答 栗原はコールセンターが設置され、求人が高くなっている。結果として、このような数値になっているが、可能な限り組織を挙げて取り組んでいると思っている。



定した。後日、その算定について資料を示す。

問 学校給食の食材費への高騰の影響は。給食費の未納の現状について伺う。

答 パン食を週1回減らすなど工夫している。19年度未納額は1793万円で、総未納額は5274万円となり、増加傾向である。

問 18年度の給食費未納額は県内で一位、二位の町で178万円。率も額も他町村と全然違う。各町のPTAが収納したところは未納が少ない。市長の言う協働の力で行う考えを伺う。

答 ご指摘を踏まえ、PTAと協議し実効性あるものに検討していく。

### 問 環境施策と市総合計画のあり方は

答 遊休農地の保全管理を徹底させる



高泉雅樂 議員

問 農業は環境に多く関わっているが、3割強の休耕地をなくして活用することができないか。代わりに多用途米、他の穀物を育成すれば自然にも優しく、また、市独自の助成制度で農家の収入増加と安定も図れる。

その穀物を利用するバイオエタノールは技術開発が進み、神戸大学では穀物以外の葉や茎も原料として使用が可能と新聞で報じられ、国から事業が認定、民間からも多くの企業が参入のこと。市もバイオ事業の調査を早急に取り組み企業の誘致も考えてはどうか。

問 登米インター開通が市の発展の起爆剤となり、それに伴う工業団地計画と整備は、これから市の中核となる。企業誘致はどのようにしているか。構想を伺いたい。

答 インターの開通により企業誘致に大きく寄与すると思われる。工業団地は土地取得整備に費用がかかるので他所に選定する。

### 問 19年度決算を踏まえた今後の展望は

答 真に必要な施策を厳選し推進する



小白幸記 議員

問 19年度決算を踏まえ、何を今抱え、何をめざすことが出来る状態になったのか伺う。

答 課題は病院会計や産業振興なども抱えており、計画的な課題解決に向けての財政見直しを立て、計画のローリングを行い、めりはりのある予算編成に努め、的確な行政運営を行わなければならないと認識している。真に必要な政策を厳選し、市民との協働による持

続的な発展をめざし取り組まなければならないと思っている。

問 来春の骨格予算を踏まえて、21年度の行政に臨むこととする気持ちを伺う。

答 課題解決に苦心してきたが、その取り組みは決して後ろ向きではなく前に向くための第一歩であり、市発展の礎を築くスタート地点として捉えながら、各種施策に取り組んでいきたい。

問 19年度病院事業特別会計資金不足比率は19・7%であり、国で定める健全化比率は20%となっている。このことについて、財政当局はどう考えるか。

答 地域医療を守りながら、どういった形で病院を存続させていくか、非常に難しい問題ではあるが、一般会計も体力の限界まで努力すべきものと思っている。

問 農地・水・環境保全向上対策に、市内83組織が遊休農地発生防止のため、積極的に取り組んでいる。また、産地づくり交付金を活用し水田農家の確立を進める。バイオエタノール製造

手付かずの遊休農地



手付かずの遊休農地



### 問 産業、経済の衰退に歯止めを

### 答 関係部局、JAと対策を協議



及川長太郎 議員

**問** 地域産業の維持拡大と雇用確保に向けての対応と取り組みは。

**答** 地域の景気は雇用の場の確保による地域活性化による所が大きく、企業誘致対策が重要。企業誘致は新たな工場用地の整備などにより進めたい。

**問** 野菜、花き農家が安心して作れる価格補償と流通のメリットは。

**答** 市とJAが造成金を負担し、登米市青果物価格補償制度を実施。この制度は、県内で唯一登米市のみが独自に取り組んでいるが、花きについては加入しておらず、今後生産者、JAと協議し検討したい。流通対策として、定時定量出荷の確立、市場出荷、契約出荷、地産地消など多彩な流通に対応したりスクの分散による経営の安定と、産地間競



県共進会総合優勝を果たした「とめ牛」

争に勝ち残る経営体の育成に取り組む。

**問** 畜産全体の価格低迷と飼料高騰に対する対策と、畜産全般に対してヤル気を起こさせる施策は。

**答** 繁殖農家は、市の素牛導入事業や国の肉用子牛資質向上緊急支援対策等を組み合わせ、肥育農家の求める増体と肉質能力を兼ね備えた素牛更新と、肥育農家の経営規模拡大。畜産の振興については、市場関係者、消費者に認知をいたいただくような事業を計画している。飼料、肥料等の高騰に係る支援は、原油高騰対策本部で検討し提案したい。

### 問 北上川分流堰の操作基準の設定は

### 答 和渕水位観測所による



西條清貴 議員

**問** 分流施設建設事業は、これまで幾度か説明会が開催されてきたが、特に操作基準の設定にあたっては、常に水害と闘ってきた地域にとって非常に関心の高いところである。市の取り組み

**答** 分流施設建設事業は、これまで幾度か説明会が開催されてきたが、特に操作基準の設定にあたっては、常に水害と闘ってきた地域にとって非常に関心の高いところである。市の取り組み

みについて伺う。

**答** 市には19年9月に北上川下流事務所より説明があり、県との協議が完了。本年4月1日から操作が開始されている。旧北上川和渕氾濫注意水位に達した時点で閉鎖し、水防団待機水位まで低下した時点で開放することとなっている。

**問** 操作基準が決定されたというところか。そのことを地域も区長も支所も知らない。

### 問 地域審議会はどう機能している

### 答 地域課題解決等の場として機能



遠藤音 議員

**問** 今後の地方自治に新しいスタイルを導入し、住民自治を活性化させるためにも、地域審議会を単なる諮問機関としてではなく、地

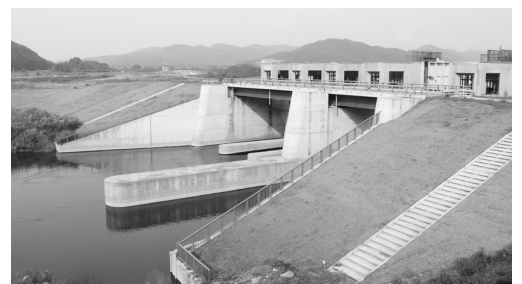
**答** 地域課題に対して、地域住民が積極的に考え活動してもらったためにも、地域審議会もしくは別組織で、住民のみならず参画して

い。それで市政運営に問題はないのか。地域の実情をあまりにも軽く簡単に受け止めているのではないか。

**答** 国、県、関係市町村との協議が整って4月1日から規則を施行している。もっと地域に入り説明すべきであった。早急に連絡をとり説明したい。

**問** 学校統合計画では、100人を下回る小規模化の著しい小学校の統合を「実施計画」として定める」としている。柳津小、横山小の統合は、現時点でどのように考えられているか。

以降の後期計画の中で考えていくことになると思う。地域の方々の考えもあり、強いわけではない。



操作が開始された北上川分流堰

もろつつ取り組みを進めていく。

### 宮城県沖地震への備えは

**問** 地震による死傷者の多くは、家具の転倒によるものが8割といわれる。少しでも死傷者を出さない防衛策として、高齢者世帯に対して家具等の転倒予防対策を講じては。

**答** すでに独居老人、高齢者世帯に対して関係機関が連携して進めている。

### 市税の年金からの特別徴収について

**問** 介護保険、後期高齢者そして市税の年金からの天引き後、生活保護世帯以下の世帯が発生した場合の対策は。

**答** 公的年金からの特別徴収によって、生活保護世帯以下になる世帯は無いと認識しているが、生活内容で変わってくる場合は各施策で対応していく。

問 富士防災との契約解除について

答 法解釈の相違である



遠藤卓郎 議員

**問** 8月1日の臨時会において富士防災との契約解除が報告された。この契約は、総予算36億円と多大な国庫補助金の伴う事業を目的とした用地買収の議決であり、自治法第96条第1項第5号を適用すべきであり、安易な契約の変更とは大きな相違で、契約書に目的・方法が示されず、質疑を受けつけず強行採決された議案で

ある。しかし、全員協議会に示された通りに執行されたのであれば納得するが、180度転換解除という結果となった。それがまた議会で審議せず、市長報告で終決した。エタノール、植物性繊維の製造にかかわる問題で重要な契約であり、また、日本にはプラントそのものもなく、新潟でもスウェーデンより三井物産を通じて全農が輸入し、経営も全農である。また、予算総額も16億4000万円だそうである。我が市で計画されたのは36億円であり、

不思議なのは、20年建設21年創業となっているが、それが今日まで延びたのは、プラントの特許権の係争中とのことであった。しかし、東京地裁の判決待ちとのことであったのでよく調べて

問 「土」の校庭を「緑」の校庭に！

答 テストケースとして可能か検証



氏家英人 議員

**問** 校庭芝生化は環境に配慮したまちづくりになると思うが、市立幼稚園、小中

みると、この係争は議会に提案する18年の1月であることが解った。不思議でならない。その真意を問う。

**答** 自治法第96条第8号で報告した。法解釈の相違である。



一部芝生化されている南方小学校校庭

学校の芝生化の状況を聞く。

**答** 環境保全上や教育上での大きな効果があると考える。津山・豊里幼稚園、南方小学校に一部芝生がある。

**問** 芝生化によるメリットとデメリットの考えを聞く。

**答** 屋外運動を楽しく安全に行え、気温の調整や騒音の削減、健康問題に係る埃や花粉などの低減、さらには土埃の飛散防止効果などに期待ができる。課題としては「運動に耐え得る芝」に育てる必要があることと、管理面での相当な労力と経費を要すること。また、専



企業進出が断念された津山工業団地

問 公平・公正な入札制度の実現を

答 過去の実績や貢献度などを評価



千葉清昭 議員

**問** 市が試行を始めた総合

評価方式による入札は、価格以外の評価が加わることで、不正や汚職を生む危険性がある。低額落札防止にはつながらないのでは。

**答** 総合評価は価格80点、その他20点の配分で、指名委員会全員の合議で決める。

**問** 過去の実績や地域への貢献度などを指名条件の一部とするのならば理解できるが、一番札を入れても落札できないのでは誰も納得しない。昨年のきたかみ園移管先選定では、実績や貢献度の全くない新設法人に決定した。矛盾ではないか。また次の4点を提案する。

①最低制限価格の高め設定  
②による不良工事の防止  
③総合評価は入札参加条件の一部に限定  
④受注は3件以内に制限  
⑤少額工事に40数社も指名競争させる業者いじめの改善

**問** 市民本位の病院改革を  
現在約800人の市民

**答** 透明性、客観性を高め誤解を招かないように取り組みをして行きたい。

**問** 現状は医師の減少と病床数削減の悪循環だけだ。市民の健康が守れるか。

**答** 一般病床600床必要と考える。計画案の298床は多いとは思っていない。

**問** 他医療機関や地域との連携強化で対応していく。

**答** 他医療機関や地域との連携強化で対応していく。



多くの参加者で賑わった長沼レガッタ

### 問 農商工連携六次産業化大学の開講

### 答 構造転換を図るうねりをつくりたい



中澤 宏 議員

**問** 登米市では、毎月2000人を超す人が職を求め、不安な暮らしをしている。企業の求人はその半分。宮城県では残念ながら最も求人倍率が低く、極めて深刻な状況にある。市民の暮らしを守るための雇用と所得の拡大は極めて重要な

課題。

**答** また、異常な原油価格の高騰、急激な飼料・肥料価格の上昇、子牛価格も枝肉価格も下がり、コストを価格に転嫁できない農業は、深刻の度を増している。建設業も商店も、公共事業の減少や大型店の競争激化で元気をなくしている。このような状況を打開し地域を振興するためには、自慢の農産物を活用し、新たな消費に支えられる商品を開発するなど、新しい時

代にふさわしい農業の創造的な進化が必要だ。

**答** そのためには、農業のみならず商業・工業が業種の壁を超えて地域ぐるみで力を合わせる事が重要。新しいビジネスを協働して創造する力は、地域の総合力を高め、産業の活性化につながる。売れるものづくりを立ち上げ、登米市産品の活路を拓いてはと考えるが市長の所見を伺う。

### 問 疑問に感じる、生徒指導！

### 答 回復に頑張る



阿部正一 議員

**問** 8月24日河北新報に掲載された事件について、佐沼中と行政報告があった。いつまで改善をされないでこのようなが続くのか。警察に届け出ることは生徒の今後に大きな影響を及ぼし、指導力も問われる。学校内で解決することができ

なかったのか、教育長に質す。

**答** 校長から相談を受けた。当然悪いことをしたことなので警察に届け出た。

**問** 心がなない。部活を含め、地域の力を借りてはどうか。

**答** 学校に働きかけ、回復に頑張っていく。

### 道路整備について

**問** 森、吐出を通る米山、豊里線だが、雨天時に片側が川のようになり大変危険だ。早急に整備すべきと思

うが。

**答** 早急に整備する。

**問** イオンスーパー周辺が大変車が混雑する。何らかの対策が必要と考えるが。

**答** 早急に調査に入る。

### 原油高について

**問** 農業(畜産、花等々)やトラック業界を始め多くの業種に影響が出ている。その対応策を伺う。

**答** 可能な限り支援する。

### 新型インフルエンザ対策は

**問** インフルエンザが流行すると50万人以上の死者が出ると言われている。対策は。

**答** 予防の励行や啓発に努める。

**問** 生涯学習総合拠点施設

**問** 戦略プロジェクト事業である図書館と複合の生涯学習センター整備の考えは。

**答** 市の規模にふさわしい具体的な整備内容について検討していく。

### 問 長沼の自然をまちづくりに活かす

### 答 長沼の持つ可能性を最大限生かす



関 孝 議員

**問** ふるさとの長沼は、環境保全をはぐくむ「母な沼」であり、市固有の自

**答** 然財産である。「水の里・登米市」にふさわしい長沼の水質改善対策は。

**問** ジュンサイや沼エビの復活、ハスの活用など、特産品の研究・開発をしては。

**問** 戦後プロジェクト事業である図書館と複合の生涯学習センター整備の考えは。

**問** 生涯学習総合拠点施設



毎朝実施している佐中あいさつ運動

### 問 登米市陸上競技場の整備計画は

答 スポーツ審議会の答申を尊重する



武田節夫 議員

問 登米市陸上競技場の整備計画と進捗状況について  
答 スポーツ振興審議会の答申を踏まえ、基礎調査委託料を補正予算案に計上している。関係部署と連携を図り調査研究し、答申を十分尊重した中での整備に意を用いる。

### 入札制度について

問 公共事業が少ない中、資材高、低落札が続出、公共事業をして貧しくしてはならない。適正な価格が基本である。  
答 ところで、低落札防止のための総合評価方式を積極的に導入すべきと思うが。

問 試行結果を検証し、総合評価方式を確立していく。  
答 業務委託とリビングウェイズ(生活賃金)について、国などの動向を重視し、十分資料を収集し検討する。



女川町競技場を借りて行った登米市中総体陸上競技大会

問 測量設計委託業務の最低制限価格に一定の基準を。  
答 落札率の低下が見られるが、成果品の品質確保と適切な管理監督を行う。

問 建設工事の最低制限価格を引き上げるべきでは。  
答 国・県や近隣市の動向を参考に、適切に対応する。

問 燃料高騰支援対策は  
答 原油高騰に伴う農業者産者に対する緊急支援は、農産物の消費拡大、新たな販路の開発など、生産者と連携した対策を講じる。

いずれも  
原案可決

## 提出された議案

### 第3回臨時会

平成20年8月1日

#### 条例の一部改正

▼特別職の職員で非常勤のもの  
の報酬及び費用弁償に関する  
条例

▼議会議員の報酬、費用弁償及  
び期末手当に関する条例

▼特別職報酬等審議会条例

▼議会政務調査費の交付に関する  
条例

#### 契約・補正予算

▼工事請負契約の締結について

▼平成20年度一般会計補正予算  
(第4号)

### 第3回定例会

平成20年9月4日～26日

#### 人事・報告・契約等

▼人権擁護委員候補者の推薦に  
つき意見を求めることについ  
て

▼継続費精算報告について

▼健全化判断比率の報告について

▼資金不足比率の報告について

▼経営状況について

(登米市土地開発公社・財団法人登米文化振興財団・株式会社とよま振興公社・株式会社みやぎ東和開発公社・株式会社いしこし・株式会社みなみかた町振興公社・株式会社なかだ農業開発公社)

▼財産の取得について

▼工事請負契約の締結について

▼工事請負契約の変更契約の締結について

#### 条例の廃止・一部改正等

▼安全活動等に関する援護条例を廃止する条例

▼条例の一部改正

(認可地縁団体印鑑条例・手数料条例・職員の勤務時間、休暇等に関する条例・職員の公益法人等への派遣等に関する条例・職員の自己啓発等休業に関する条例・特別会計条例・基金条例・市立学校設置条例)

▼登米市土地開発公社定款の一部を変更する定款について

▼登米市議会会議規則の一部を改正する規則について

#### 補正予算

▼平成20年度各会計補正予算(一般会計第5号、6号・国民健康保険特別会計第2号・老人保健特別会計第2号・後期高齢者医療特別会計第

2号・介護保険特別会計第2号・土地取得特別会計第1号・下水道事業特別会計第2号・水道事業会計第3号・病院事業会計第2号)

#### 決算認定

▼平成19年度各会計決算認定(一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・曲袋地区ほ場整備事業特別会計・土地取得特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・浄化槽事業特別会計・水道事業会計・病院事業特別会計・老人保健施設事業特別会計)

#### 請願

▼登米市地元及び県内業者の参加促進と雇用確保に関する請願(採択)

▼米谷病院の現有床体制の維持と住民が納得する医療環境の改善を求める請願書(地域医療再編調査特別委員会に付託)

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

私たち中年世代は親の介護を背負った最期の世代であり、子どもに自分の介護を期待できない最初の世代であると感じている。これは主婦のみならず、女性全体が抱える問題の集約であり、同時に男性も含め市政全体が抱えている問題が主婦というプリズムを通して、一つの像をなしているものと思う。

地域に根強く残る男女の役割分担意識。介護や育児・子育て・地域の冠婚葬祭の問題すべてが女性の肩に負わせられ、仕事の板挟みとなっている現実がある。

## 『男女共同参画』の大切さ

また、福祉の中には『児童虐待と女性への暴力DV』がある。家族という周囲から見えにくい密室で発生し、家庭内の微妙な問題だけに、第三者が介入しにくい面も確かにあるが、早期発見と保護活動を展開することこそ急がれる課題だと感じる。

市民主体、地域住民で問題提起は必須だが、市政における社会的システムづくりが重要である。地域座談会は、意見交換や確認に終始する場合が多く、男性年輩委員の頭打ちにあり、行動を起こせない実情もある。

大事なのは、市政一部と同じ顔ぶれの盛り上がりではなく、市民と行政が一緒に車の両輪を担うように意識を浸透させる実践である。



岩渕 芳子さん  
(東和町)

## 登米市に望むこと



菅原 千景さん  
(石越町)

私が今一番望むことは、医療関係の充実を切に願います。

なぜなら、一番安心して生活ができるのは、突然病気になるたとき、近くに設備の整った病院があれば、すぐにも行ける安心があるからです。

少子高齢化は登米市でも例外ではありません。高齢者に対しては、さまざまなサービスや医療施設が整いつつありますが、子どもや女性に対する医療が衰退する一方です。

私が結婚、出産、子育てを行ったころは、今よりも安心感がありました。小児科や産婦人科が整っていて『イザ』という時はすぐにも診てもらえる安心感が良かったことで、子どもも三人育てることができました。この安心感が今はありません。これからの若い人たちが安心して結婚し、出産、子育てができる環境を整えてあげなければ、登米市に子どもたちや若い人たちが住まなくなり、何の活気や魅力もない登米市になりそうです。結婚をし、安心して出産、子育てができる医療設備の整った魅力ある登米市になってください。

我が国日本のスポーツは、学校体育や企業スポーツを基本として「する」スポーツを中心に発達してきたと聞きます。今までは、少子高齢化やバブル崩壊後の長期的な経済不況、急速な高度情報化など、社会的背景の変化とともに、企業スポーツ等の衰退、子どもたちの体力低下など、スポーツ界も多くの課題に直面しているようでしたが、この頃のテレビ報道によると、高齢者の体力は向上、子どもたちの体力は、横ばいといっています。未来ある明日の子どものためには、地域と学校の連携による、子どもを惹きつけるスポーツ環境の充実をはかることが大切と考えます。先生方の指導力の向上や、子どもが体を動かしたくなる場の充実です。

## スポーツを通し健康なまちづくり

地域においては、生涯スポーツ社会実現のため、登米市体育協会をはじめとし、体育指導委員、スポーツ少年団等の質の高い指導者の養成、さらには、スポーツ施設の充実が必要と考えます。

最後に、市民がスポーツを通し、健康で生活ができるまちづくり実現のため、各種関係機関との連携をさらに密にし、登米市発展を願うものであります。



関 壮一さん  
(南方町)

# 地視察

## 百聞は一見にしかず

### 総務企画委員会

市の総合計画や財政、税務、防災・消防などの分野を調査、選挙管理委員会、監査の事務及び他の委員会の所属に属さない事項を担当

■岐阜県多治見市の「多治見市健全な財政に関する条例」作成の経緯と内容について視察。

多治見市では「まちの憲法」である自治基本条例の中で、総合計画に基づく予算編成と、健全な財政運営を明記している。本市においても地方財政健全化法だけの条例整備ではなく、独自の自治財政運営ルールを設け、長期安定な収支の均衡を目指すことを強く望む。

■愛知県豊田市の「安全・安心なまちづくり」について視察。

豊田市では、高度利用が可能な統一的な防災無線の整備など、市独自の地震対策アクションプランを強化している。また、行政の熱意と市民の防災意識の高まりにより、自主防災組織がほぼ全ての自治区で結成されている。本市においても、強い意志をもち政策設計を図りたい。

■兵庫県小野市の「方針管理制度」について視察。

小野市では、職員に能力成果主義を導入し、常に住民志向で、市民からの意見は全てデータベースで管理し、原則2週間以内に全て文書で回答するなど、徹底して市民満足度を追及している。スピード感ある想像的施策に積極的にチャレンジすることは、行政運営上極めて大切である。

### 教育民生委員会

教育行政全般（小中学校・幼稚園・公民館など）、福祉・保険・医療（病院）や「三処理」火葬場などの分野を調査

■北海道滝川市の「子育て支援対策」について視察。

滝川市では、地域における子育てを支援するため、子育て経験者を登録し、必要に応じて派遣する「せわすき・せわやき隊」（通称すきやき隊）を結成。子育て相談や一時的な預かりなどの日常的な活動にとどまらず、イベント等の託児支援など、保育の隙間を埋める取り組みをしている。また、「子ども未来づくり条例」の制定を目標としており、子ども達を育てる環境づくりの施策を継続し、市民全員で取り組もうとする姿勢は、大きく評価できる。

■北海道深川市の「閉校施設の活用対策」について視察。

深川市のぬくもりの里「向陽館」は、4年に閉校した旧向陽小学校を、旭川市で活躍していた画家の高橋要氏が活動拠点として利用を申し出られ、無償貸与していたものを、「小学校の原形を留め、歴史的価値を保存しながら活用してほしい。」との地域要望に応えるため、改修工事を行い12年にオープンした。引き続き高橋氏のアートリエ、ギャラリーとして利用し、施設管理も委託している。文部科学省の「廃校リニューアル50選」に認定された。本市においても、閉校施設の活用について、内外に情報発信し、有効な利用方法を決

定していくことが重要である。

■北海道苫小牧市の「自然環境保全」について視察。

苫小牧市のウトナイ湖は、国際的に重要な湿地として、ラムサール条約に指定されている。特にマガンは、ウトナイ湖を中継地として伊豆沼や、蕪栗沼に飛来している。「野生鳥獣センター」は、環境省により設置され、苫小牧市と共同で管理されており、調査やイベントの企画、展示・案内を日本野鳥の会に委託し、けがや病気の鳥獣の收容、リハビリなども行われている。地球温暖化で環境が大きく変化している昨今、本市でも渡り鳥の生息域保全が重要と考える。



愛知県豊田市にて

#### 所管事務調査報告

○岩手・宮城内陸地震時の市の対応について

市では19年7月に危機管理指針を、8月に災害対応マニュアルを作成したが、現実には災害を体験し、それらにズレや内容的に不備が感じられる。今後の災害に対する対応・対策をしっかりと整理することが必要である。

#### ○地方財政健全化法の内容と市の関わりについて

19年度決算に基づく健全化判断比率を見れば、健全な財政状況に見えるが、特に、病院事業の資金不足比率は、20年度基準値を超える状況も想定され、総合計画の着実な実効性・効果性を支えるためにも、健全な財政のあり方を明示する条例の整備を望む。



北海道深川市 ぬくもりの里「向陽館」

# 委員会 レポート

# 先進

## 産業経済委員会

農林水産業や商工、観光など産業経済部及び農業委員会の事務を調査

■福岡県岡垣町の「(株)グラノ24K」を視察。

ビュッフェレストランやブライダル、宿泊施設を経営。フランチャイズチェーン店20店舗を有し、年商28億円、従業員300名。食材は地産地消を原点とし、農家を回り集荷している。少量の作物、ハネモノ商品も全て買い入れておき、点など農家に喜ばれるとともに、規格品流通時代の盲点をついた商法であるといえる。人材については、経験豊富な定年退職者を積極的に採用するなど、さまざまな観点で学ぶことができた。

■熊本県菊池市の「(有)コッコファーム」を視察。

養鶏を主体とした農産物の生産、販売、加工、人材育成等について調査した。年商24億円、従業員118名を抱え直売所・レストラン等も経営している。特に、鶏卵販売については、価格競争を避けたものでは採算が合わないことから、独自の値段設定を行い、少々高価であってもお客様に購入していただける信用創りをすること。例えば、トレーサビリティの徹底や、クレーム対応に力を注ぐこと。また、購入者の会員制(現在1万4000名)の推進など、さまざまな工夫、努力がなされていた。



熊本県菊池市「(有)コッコファーム」

■佐賀県唐津市の「商店街活性化支援策と企業誘致」について視察。

「唐津市まちなか再生構想」の下、特に医療機関や公共施設と連動させた、高齢者が住みやすい、いわゆるコンパクトシティを目標に取り組んでいること。今後の自治体の理想的なまちづくりとして捉えることができた。企業誘致については、県と市が協同で開発を行い、企業にとっても、県と市の双方から優遇措置が受けられるよう措置していること。固定資産税の不均一課税や、原発による電源優遇措置などについても調査した。

## 建設水道委員会

建設、土木、水道事業、下水道事業など建設部及び水道事業所の事務を調査

■北海道旭川市の「旭川駅周辺開発整備計画『北彩都旭川』」について視察。

鉄道高架や土地区画整理などの都市基盤施設整備事業を一体的に推進することにより、旧国鉄跡地など、都心部の空闲地を有効利用し、都心部の中心性の回復を図り、長年の懸案事項を解決していくものである。全5事業は、8年から26年までで総事業費は1200億円に及ぶ。この事業は、JR・国と一体化しないと計画されず、地元国会議員も巻き込んで事業着手したとのこと。本市でもこの手法を見習うべきと思う。

■北海道江別市の「江別の顔づくり事業」について視察。

JR野幌駅周辺を中心市街地と位置づけ、市街地の整備と活性化を図ることを目的とした事業である。事業完成は31年までの15年間の事業で、主事業費は33.5億円。江別市は複数の事業を導入し、発展の要である交通施設整備を主要施策としている。名実ともに各部署がしっかり連携されており、国からの事業支援も受けている。本市の交通体制が、まちづくりとして主要施策にないことは誠に残念である。

■北海道小樽市の「景観計画」について視察。

昭和58年に、歴史的建造物や景

観地区の保全を目的に、北海道で初めてとなる景観条例を制定。平成4年には先の条例を発展的に解消し、歴史的景観に加え自然景観・眺望景観と建物の景観誘導などを加えた新たな条例を制定。18年からは景観法に基づく景観行政団体となり、景観計画を策定することとなった。条例には強制力がなく、市民の協力が不可欠であり、まさに市と市民が一体となったまちづくりであると思う。

■北海道夕張市の「施設の管理状況」について視察。

NPO法人夕張観光協会の協力により視察が実現。夕張の以前と現状をつぶさに知ることができた。本市も何が今大切なのか、十分に咀嚼して事業を推進してほしい。



北海道旭川市にて

# 意見書

公益に関わる次の4件について意見書案が提出され、審議の結果、いずれも可決。内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

**太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書**

太陽光発電システムの更なる普及促進に向け、次の項目の実現を強く要請する。

一、国による住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金補助事業制度の再導入並びに同事業予算の拡充

一、分譲集合住宅の購入者に太陽光発電システム取得控除制度の導入や、賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策の推進 ほか3項目

**地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書**

近年、多くの分野での消費者被害が多発している。しかし、自治体の地方消費者行政予算は大幅に削減され、十分な相談体制が取れないなど、機能不全に落ちている実態が明らかとなっている。地方消費者行政の充実強化のため、法制度の整備や財政措置がなされるよう要請する。

**原油・肥料・飼料高騰緊急対策に関する意見書**

穀物価格及び生産資材価格は史上最高水準まで高騰し、わが国の食料安定供給に重大な支障が生じているとともに、農業者の経営は危機的状況となっており、経営努力のみでは到底解決できないほど困難な事態となっている。国及び政府は、補正予算対策も含め原油・肥料・飼料高騰対策ならびに生産コストに着目した経営安定対策等の確立を、緊急に措置されるよう強く要請する。

**新たな過疎対策法の制定に関する意見書**

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、22年3月末を持って失効することになるが、引き続き総合的な過疎対策を充実強化し、本市など市町村合併による一部過疎市町村の全域が過疎地域指定を受けられるよう指定要件の見直しを行う、新たな法律の制定を強く要請する。

## 議会からのお知らせ

### 市議会12月定例会のお知らせ

**12月4日(木)10時 本会議**  
・補正予算 ・一般質問など  
お気軽に傍聴してください

議会のホームページを開設しています。



<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

## 研修レポート

### 議会報編集特別委員会

平成20年7月3日～4日  
・秋田県仙北市議会  
・秋田県大仙市議会

仙北市議会の特徴  
編集体制は3常任委員会から3名ずつ選出、任期は4年。編集については、事務局は一切関与しないし、写真撮影、校正などすべてが委員中心で議長も委員会には入らない。

編集方針として紙面のレイアウトに工夫を行い、中学生程度でも理解できるように心がけている。

大仙市議会の特徴  
編集体制は議会運営委員会委員8名で編集委員会を構成。議長・副議長も編集委員会に参加する。事務局職員が作成した原稿などの確認だけが委員の役割である。一般質問は1問目だけの質疑を掲載している。



秋田県大仙市にて

議会報の性格上、どうしても硬くなるので、写真にこだわりを持って掲載し、親しみやすい紙面作りが心がけて取り組んでいる。

所感  
両議会の事務局体制は相反するものであったが、本市においても学ぶべきものが多々あった。紙面充実に向けて、更に努力しなければならない。

## 編集後記

抜けるような青空の下、市内では収穫の秋を終えたことと思います。ふと道端を眺めると、色とりどりの萩桜が咲きそろう、赤とんぼが飛び交い、田んぼにはガンが群れをなし落穂を食べている様子は、日本の秋を本当に感じます。

さて、第3回定例会は19年度の決算を審議する議会であり、延べ23日間にわたる会期でありました。

一般質問は過去最高の39名の議員がさまざまな市政課題を質し、補正予算については、市民生活や農家経営に対する、特に影響を与えている原油高騰対策を議決しましたので、大いにご利用いただければと思います。

議会だよりが皆様に届くころには、秋も終盤を迎え、ひと雨ごとに寒さが増し、師走の足音が聞こえていることと思います。風邪などひかないよう健康に十分注意して新しい年をお迎えください。(伊藤吉浩)

### 議会報編集特別委員会

- |    |    |      |    |
|----|----|------|----|
| 議長 | 委員 | 副委員長 | 委員 |
| 庄  | 遠藤 | 伊藤   | 三田 |
| 喜  | 英人 | 吉浩   | 清貴 |
| 一  | 音  | 孝    | 博  |